

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 重淵雅敏

TEL (093) 951 - 2109

問合せ先責任者 取締役経理部長 小野久雄

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	174,219	2.7	2,632	38.4	1,134	63.1
13年 9月中間期	179,083	1.1	4,276	42.0	3,070	19.6
14年 3月期	361,564		5,538		3,443	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	360	70.4	0.98
13年 9月中間期	1,216	1.6	3.27
14年 3月期	10,192		27.56

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 366,540,221 株 13年 9月中間期 371,662,595 株 14年 3月期 369,795,382 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	413,851	194,398	47.0	530.46
13年 9月中間期	423,074	212,652	50.3	572.17
14年 3月期	418,833	195,822	46.8	534.16

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 366,473,417 株 13年 9月中間期 371,662,595 株 14年 3月期 366,601,502 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 5,189,178 株 13年 9月中間期 3,397 株 14年 3月期 5,061,093 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	365,000	4,000	1,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 73 銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度末	
	(14.9.30)		(13.9.30)		(は減)	(14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流動資産	184,709	44.6	194,571	46.0	9,862	184,200	44.0
現金及び預金	35,081		29,615		5,466	25,064	
受取手形	17,996		20,334		2,338	19,949	
売掛金	62,372		62,300		72	63,882	
有価証券	2,458		3,591		1,133	3,033	
たな卸資産	50,934		63,846		12,912	55,823	
繰延税金資産	4,600		2,033		2,567	5,191	
その他	11,391		13,016		1,625	12,485	
貸倒引当金	126		165		39	1,231	
固定資産	229,142	55.4	228,502	54.0	640	234,633	56.0
有形固定資産	93,716		102,396		8,680	96,793	
建物	36,339		39,364		3,025	37,544	
構築物	2,911		2,973		62	3,033	
構築物	1,380		1,460		80	1,527	
機械及び装置	19,698		22,558		2,860	20,268	
車両及び運搬具	130		152		22	138	
工具・器具・備品	4,222		4,929		707	4,049	
土地	26,651		28,000		1,349	26,920	
建設仮勘定	2,381		2,957		576	3,311	
無形固定資産	5,585		4,927		658	5,487	
ソフトウェア	4,284		3,429		855	4,098	
その他	1,300		1,498		198	1,389	
投資その他の資産	129,840		121,179		8,661	132,352	
投資有価証券	27,062		32,429		5,367	27,536	
関係会社株式・出資金	38,745		26,528		12,217	36,796	
長期貸付金	1,251		1,686		435	1,466	
関係会社長期貸付金	14,516		16,722		2,206	17,604	
差入保証金	5,855		6,590		735	6,442	
繰延税金資産	40,336		35,228		5,108	40,136	
その他	2,542		2,908		366	2,908	
貸倒引当金	469		914		445	539	
合 計	413,851	100	423,074	100	9,223	418,833	100

単位：百万円

負債の部								
科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増減	前事業年度末	
		(14.9.30)		(13.9.30)		(は減)	(14.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債		74,598	18.0	66,164	15.6	8,434	75,883	18.1
支払手形		3,500		6,058		2,558	4,293	
買掛金		28,507		30,755		2,248	30,822	
一年以内に償還予定の 転換社債		8,812		-		8,812	8,812	
未払金		3,225		4,732		1,507	4,011	
未払費用		11,391		12,357		966	11,493	
未払法人税等		64		72		8	142	
未払消費税等		1,202		799		403	1,121	
従業員預り金		3,989		6,264		2,275	4,315	
設備支払手形		247		711		464	576	
その他		13,659		4,413		9,246	10,296	
固定負債		144,854	35.0	144,257	34.1	597	147,127	35.1
転換社債		41,779		50,591		8,812	41,779	
退職給付引当金		78,514		83,810		5,296	81,411	
役員退職慰労引当金		474		824		350	871	
関係会社投資等損失引当金		24,086		9,031		15,055	23,066	
負債合計		219,453	53.0	210,421	49.7	9,032	223,011	53.2
資本の部								
資本金		-	-	35,579	8.4	35,579	35,579	8.5
資本準備金		-	-	29,101	6.9	29,101	29,101	7.0
利益準備金		-	-	8,290	2.0	8,290	8,290	2.0
その他の剰余金		-	-	138,061	32.6	138,061	124,793	29.8
特別償却準備金		-	-	237		237	237	
圧縮記帳積立金		-	-	1,158		1,158	1,158	
圧縮特別勘定積立金		-	-	54		54	54	
別途積立金		-	-	130,607		130,607	130,607	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		-	-	6,004		6,004	7,262	
(中間(当期)純利益(損失))		-	-	(1,216)		(1,216)	(10,192)	
その他有価証券評価差額金		-	-	1,620	0.4	1,620	1,384	0.3
自己株式		-	-	-	-	-	3,327	0.8
資本金		35,579	8.6	-	-	35,579	-	-
資本剰余金		29,101	7.0	-	-	29,101	-	-
資本準備金		29,101		-	-	29,101	-	-
利益剰余金		131,612	31.8	-	-	131,612	-	-
利益準備金		8,290		-	-	8,290	-	-
任意積立金		112,680		-	-	112,680	-	-
中間未処分利益 (中間純利益)		10,641		-	-	10,641	-	-
(中間純利益)		(360)		-	-	(360)	-	-
その他有価証券評価差額金		1,501	0.4	-	-	1,501	-	-
自己株式		3,395	0.8	-	-	3,395	-	-
資本合計		194,398	47.0	212,652	50.3	18,254	195,822	46.8
合計		413,851	100	423,074	100	9,223	418,833	100

(2) 中間損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度	
				(14.4. 1～14.9.30)		(13.4. 1～13.9.30)		(は減)		(13.4. 1～14.3.31)	
				金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	174,219	100	179,083	100	4,864	361,564	100		
		売 上 原 価	119,543	68.6	117,637	65.7	1,906	244,915	67.7		
		販売費及び一般管理費	52,043	29.9	57,170	31.9	5,127	111,110	30.8		
		営 業 利 益	2,632	1.5	4,276	2.4	1,644	5,538	1.5		
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	778	0.5	855	0.5	77	1,393	0.4		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	538		650		112	887			
		雑 収 入	239		205		34	505			
		営 業 外 費 用	2,276	1.3	2,061	1.2	215	3,487	0.9		
		支 払 利 息	583		589		6	1,181			
		雑 損 失	1,692		1,471		221	2,305			
		経 常 利 益	1,134	0.7	3,070	1.7	1,936	3,443	1.0		
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	1,482	0.8	1,482	1,499	0.4		
土 地 等 売 却 益		-		1,478		1,478	1,486				
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		4		4	13				
特 別 損 失		402	0.3	1,986	1.1	1,584	21,614	6.0			
投 資 有 価 証 券 売 却 損		31		110		79	797				
有 価 証 券 評 価 損		106		580		474	1,630				
会 員 権 評 価 損		30		52		22	71				
事 業 再 編 費 用		234		816		582	4,653				
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		-		427		427	14,461				
税引前中間(当期)純利益(損失)		731	0.4	2,566	1.4	1,835	16,671	4.6			
法人税、住民税及び事業税		64	0.0	72	0.0	8	142	0.0			
法人税等調整額		306	0.2	1,277	0.7	971	6,621	1.8			
中間(当期)純利益(損失)		360	0.2	1,216	0.7	856	10,192	2.8			
前期繰越利益		10,280		4,787		5,493	4,787				
中間配当額		-		-		-	1,858				
中間(当期)未処分利益(未処理損失)		10,641		6,004		4,637	7,262				

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| 製品、半製品及び仕掛品 | 先入先出法による原価法 |
| 原材料 | 総平均法による低価法 ただし、衛陶原料、外注部品は総平均法による原価法 |
| 半成工事 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 総平均法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|----------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成 10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による |
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 引当金の計上理由及び計算の基礎等
- | | |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。 |
| 関係会社投資等
損失引当金 | 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。 |
- (6) リース取引の会計処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	〔 当中間 会計期間末 (14. 9.30) 〕	〔 前中間 会計期間末 (13. 9.30) 〕	〔 前事業年度末 (14. 3.31) 〕
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	159,092 百万円	171,189 百万円	159,186 百万円
(2) 偶発債務			
保証債務	43,119 百万円	35,404 百万円	39,202 百万円
保証予約	954	966	1,039
(3) 受取手形割引高	- 百万円	550 百万円	- 百万円
(4) 期末満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
受取手形	- 百万円	867 百万円	1,257 百万円
割引手形	-	550	-
(5) 自己株式の数	5,189,178 株	3,397 株	5,061,093 株

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔 当中間会計期間 (14.4.1~14.9.30) 〕	〔 前中間会計期間 (13.4.1~13.9.30) 〕	〔 前事業年度 (13.4.1~14.3.31) 〕
取得価額相当額	5,120 百万円	6,804 百万円	4,915 百万円
減価償却累計額相当額	2,589	3,432	2,367
中間期末残高相当額	2,531	3,372	2,547
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	884 百万円	964 百万円	853 百万円
1年超	2,456	2,721	2,471
合計	3,340	3,685	3,324
支払リース料	488 百万円	587 百万円	1,158 百万円
減価償却費相当額	524	732	1,413

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとして計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としています。

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

. 当中間会計期間末 (14.9.30)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,447 百万円	92 百万円

. 前中間会計期間末 (13.9.30)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,373 百万円	18 百万円

. 前事業年度末 (14.3.31)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,320 百万円	33 百万円